

家計の金融資産に関する世論調査（平成14年）

日本銀行 金融広報中央委員会

（HP より一部抜粋）

■ 調査の目的

この調査は、金融広報中央委員会が、金融広報活動に役立てることを目的として、金融資産に関する考え方やその実態などについて、全国の世帯員2名以上の世帯の方々を対象に伺っているものです。昭和28年以降、毎年1回実施しています。

なお、平成13年より本調査名称を、「貯蓄と消費に関する世論調査」から「家計の金融資産に関する世論調査」に改称しました。

■ 調査の内容

主な調査項目は次のとおりですが、設問内容の詳細については、各年調査結果の「単純集計データ(調査票)」を参照して下さい。

(1) 金融資産の保有状況

金融資産保有額、内訳等

(2) 金融商品の選択等

金融商品の選択基準、貯蓄の目的、金融機関の選択理由、自己責任の受け止め方、取引金融機関の経営内容に対する認識、預金保険制度の認知度等

(3) 収入・支出

家計の収入・支出状況、借入金保有残高、借入の目的等

(4) 生活の設計、老後の生活

生活設計の策定、住居の状況、老後の生活・生活費、こどものこづかい等

■ 調査対象世帯の抽出方法

次の方法(層化2段無作為抽出法)により全国から400の調査地点を選び、各調査地点から無作為に15の世帯を選ぶことによって計6,000の調査対象世帯(標本)を抽出しました。

(a) 全国を9地域(北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州)に区分けし、各地域の普通世帯に応じて全国の調査地点数400を各地域に比例配分する。

(b) 各地域のすべての市町村をそれぞれ6グループ((イ)13大都市、(ロ)世帯数4万以上の市、(ハ)同2万以上4万未満の市、(ニ)同1万以上2万未満の市、(ホ)同1万未満の市、(ヘ)郡部(町村))に区分し、各グループの普通世帯数に応じて各地域の調査地点数を各グループに比例配分する。

(c) (b)で配分された数の調査地点を無作為に抽出する。

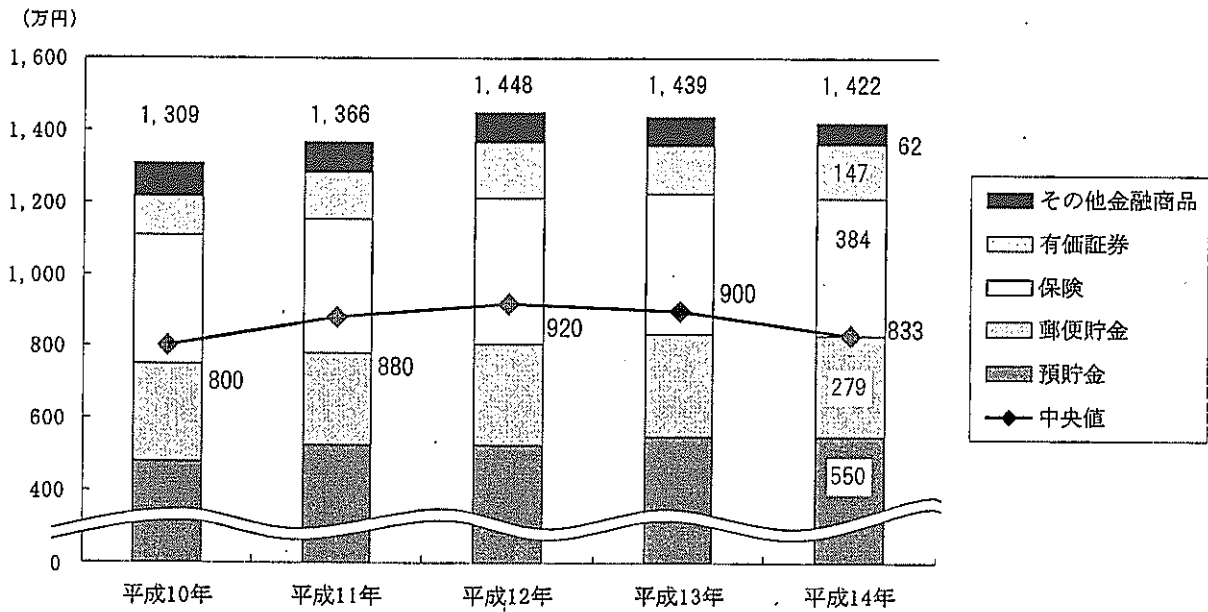
(d) (c)で抽出された調査地点毎に15の調査対象世帯を無作為に抽出する。

I. 金融資産の保有状況

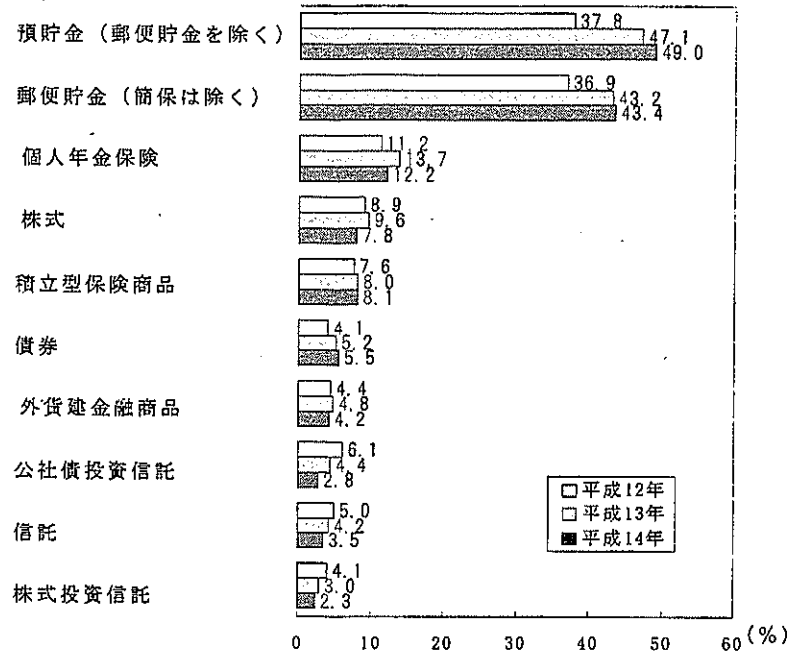
- 金融資産の1世帯当たり平均保有額は1,422万円となり、2年連続で前年を下回った(前年比▲17万円) [図表1]。金融資産保有世帯の中央値^(注)も、833万円と前年(900万円)を下回った。金融商品別にみると、最も構成比の高い預貯金(郵便貯金を除く)は前年とほぼ同額の550万円となったが、そのうち定期性預貯金は352万円と前年比33万円の減少となった。
- 現在の金融資産保有額が1年前に比べ「減った」と回答した世帯は、2年連続で前年比増加し、設問開始(昭和63年)以来初めて回答世帯の過半に達した[図表2]。金融資産保有額が減少した世帯にその理由を聞いたところ、「収入減による貯蓄取り崩し」を挙げた回答世帯が半数を超えた[図表3]。
- 今後保有を増やしたり、始めてみたい金融商品としては、預貯金(郵便貯金を除く)を挙げた世帯が引続き最も多く、前年比も増加。一方、株式や公社債投資信託(MMF等)などは前年に比べて減少した[図表4]。

(注) 13ページの「【BOX】平均値と中央値」参照。

(図表1) 金融資産保有額<問3(a)>



(図表4) 今後保有を増やしたり、始めてみたい金融商品(複数回答) <問4>



II. 金融商品の選択

1. 金融商品の選択基準

- 金融商品選択の際に最も重視していることは、「元本保証の有無」が引続き最も多く、設問開始(昭和 52 年)以来最高水準となった。また、「取扱金融機関の信頼性」を重視するとの回答が前年比増加したほか、「預入・払戻しの自由度」や「換金性」も増加した。一方、「利回りの良さ」を重視するとの回答は減少した[図表 5]。
- これを「安全性」、「流動性」、「収益性」の3基準^(注)に分けると、引続き「安全性」を重視するとの回答が過半を占め、前年比でも増加した。また、「流動性」を重視するとの回答が増加した一方、「収益性」を重視するとの回答は減少した。

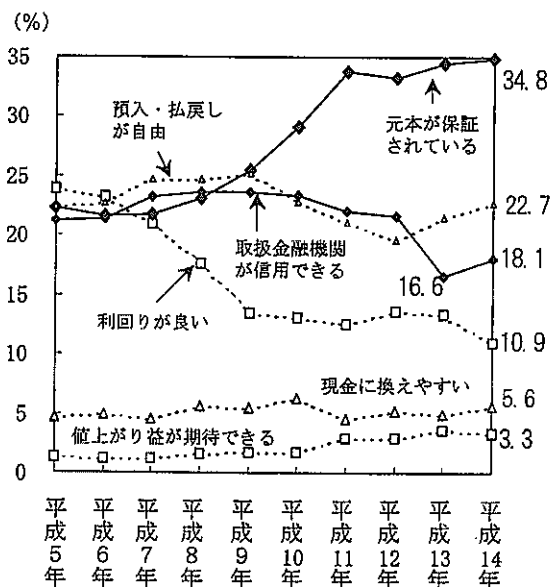
(注) ここでは、「安全性」、「流動性」、「収益性」に関わる項目をそれぞれ下記のように分類。

安全性：「元本が保証されているから」、「取扱金融機関が信用できて安心だから」

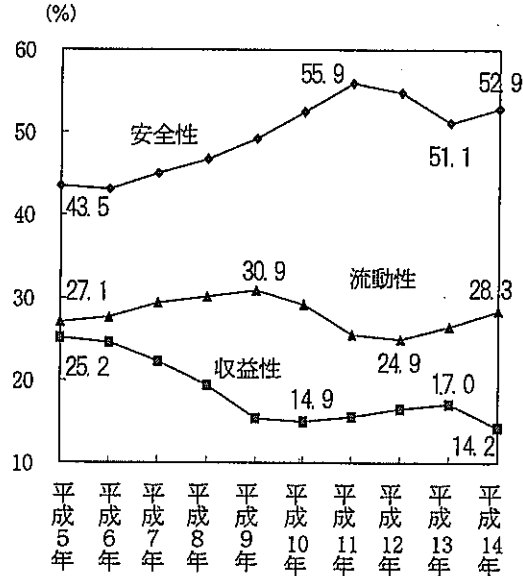
収益性：「利回りがよいから」、「将来の値上がり期待ができるから」

流動性：「少額でも預け入れや引き出しが自由にできるから」、「現金に換えやすいから」

(図表 5) 金融商品を選択する際に重視すること<問 5>
(個別にみた場合の推移)



(3基準としてみた場合の推移)

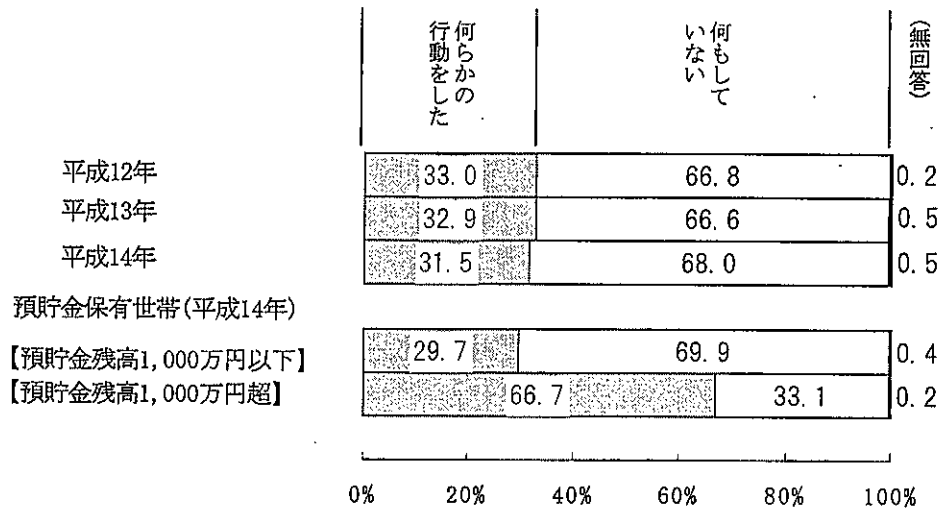


2. 金融商品の選択に関する行動

(1) 貯蓄を安全にするためにとった行動と今後の意向

- 貯蓄の安全性を高めるために、3割強の世帯が「何らかの行動をした」と回答[図表6]。
- 預貯金（郵便貯金を除く）残高が1千万円超の世帯に限ってみると、「何らかの行動をした」と回答した世帯は3分の2に達している。その具体的な行動をみると、「1金融機関への預金金額が1千万円を超えないように、預け入れ先を複数に分散した」が6割強となったほか、「1千万円を超える部分を決済性預金に預け替えた」が2割強、「1千万円を超える部分で、他の資産（国債や金など）を購入した」が約1割であった[図表6]。
- 今後については「何らかの行動をしたいと思う」世帯は全体では6割弱と、前年比やや減少したが、預貯金（同）残高1千万円超の世帯では約8割が「何らかの行動をしたいと思う」と回答した[図表7]。

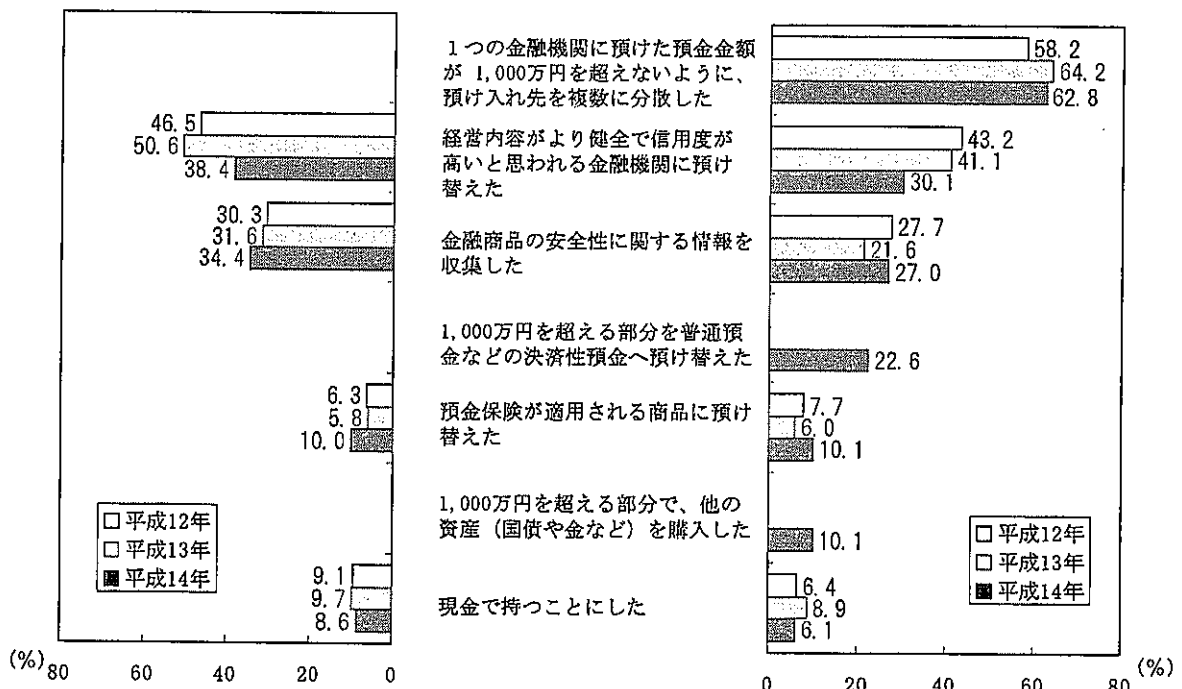
(図表6) 貯蓄の安全性を高めるための行動<問15(a)>



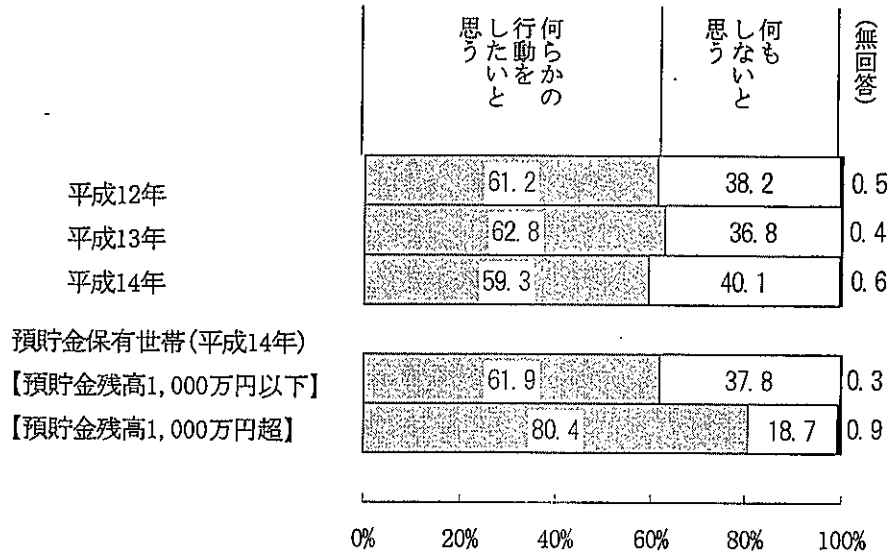
(具体的な行動の内容、複数回答、<何らかの行動をした世帯=100%>)

【預貯金残高1,000万円以下の世帯】

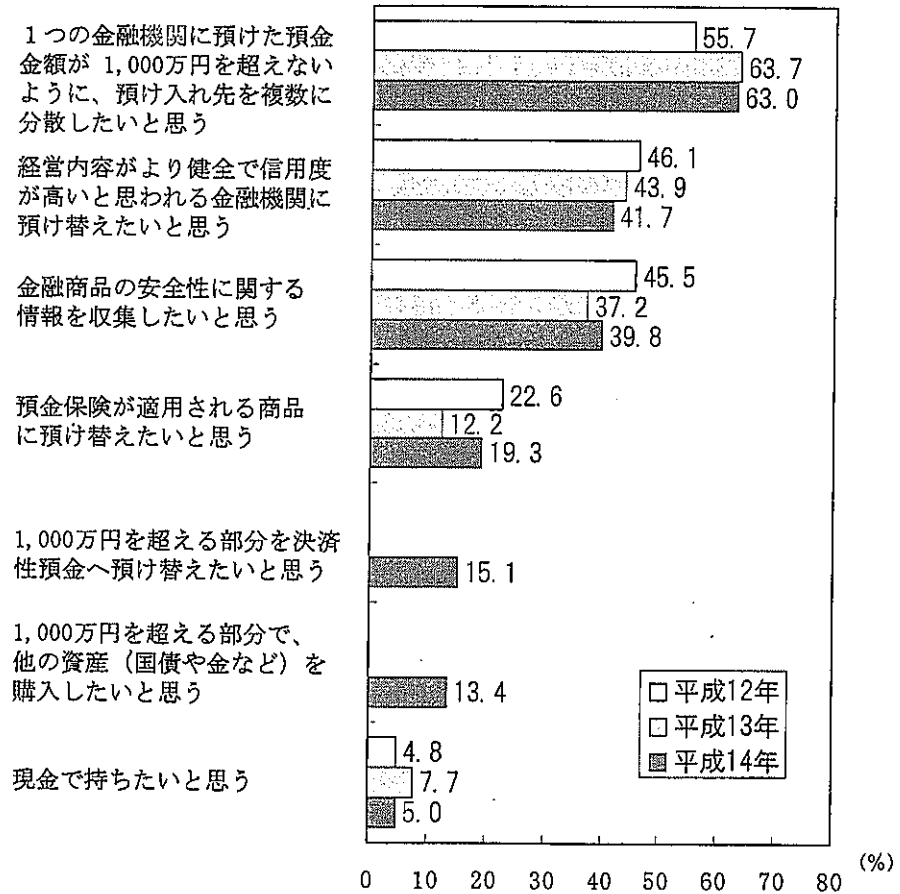
【預貯金残高1,000万円超の世帯】



(図表7) 今後の意向<問 15(b)>



(具体的な行動の内容、複数回答(預貯金残高1,000万円超の世帯))
<何らかの行動をしたいと思う世帯=100%>



(2) 各種金融商品の選択に関する自己責任の受け止め方

- 金融商品の選択における自己責任の受け止め方は、「預金（外貨預金は除く）」や「保険」では、4割強の世帯が「自己責任と言われても困る」と回答した。また、「株式」、「外貨預金」、「デリバティブ」といった商品でも、1割前後が「自己責任と言われても困る」と回答した[図表8]。
- 「預金（外貨預金は除く）」について、預貯金（郵便貯金を除く）残高1千万円超の世帯に限ってみても、4割近くが「自己責任と言われても困る」と回答した。

(図表8) 自己責任の受け止め方<問16>

